

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

< 12/6 ~ 12/10 >

新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」に対する既存のワクチンの有効性について、医薬品メーカーの見方が分かれています。既存のワクチンの有効性については年内には判明する見込みですが、それまでは神経質な動きが続く可能性があります。他方、パウエル米連邦準備理事会（F R B）議長がテーパリング（量的金融緩和の縮小）のペースを速めることに言及しました。14~15日に開かれる米連邦公開市場委員会（F O M C）の結果を確認するまでは、米金融政策面からも動きにくい状況が続くそうです。

◆株価：方向感の乏しい展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 27,600~28,400円 (12月) 27,000~32,000円



日本株は、方向感の乏しい展開が予想されます。新型コロナウイルスの変異株に関する情報がより明確になるまで、積極的にリスクをとる動きは限られそうです。また、米国の金融政策をめぐる不透明感も、株価の重しとなる見込みです。とはいえ現時点では、世界景気が大きく悪化する可能性は低く、変異株の発生に対する株式市場のこれまでの反応は、やや行き過ぎとみられます。よって、値ごろ感に着目した買いが日本株を下支えしそうです。

◆為替：下値限定の中、一進一退

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 112.2~113.8円 (12月) 111.0~117.0円



ドル円は一進一退の動きが続くそうです。新型コロナ「オミクロン株」の感染が世界的に拡大していることから、米長期金利は1.4%台に低下しています。それを受け、ドル円も113円前半で推移しています。当面、ドル円はオミクロン株の感染状況とそれを受けた米長期金利の動きに振られそうです。とはいえ、米国の早期利上げ観測は高まっており、同金利の低下余地は限定的とみられることから、ドル円の下値余地も限られそうです。

◆長期金利：狭いレンジでのみみ合いか

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.04~0.07% (12月) -0.2~0.2%



パウエル F R B 議長がテーパリングの加速に言及したことを受け、金融政策の正常化を速めるとの観測は長期金利の押し上げ材料も、オミクロン株への警戒から、長期金利は低下しました。2021年度補正予算案で、利付国債の発行額が据え置かれたことも長期金利の押し下げ材料です。ただ、来年度の国債増発への警戒もくすぶり、一段の低下は限定的とみられます。米金利や新型コロナの動向をにらみながら、もみ合う動きが続くそうです。

◆Jリート：方向感はお出にくい

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 2,000~2,060ポイント (12月) 1,950~2,200ポイント



東証REIT指数は、オミクロン株への警戒から一旦大きく値を下げましたが、その後は押し目買いも入り、下げ幅を縮小しました。東証REIT指数が2,000ポイント前半まで下落していることや、長期金利が低位で推移する中、予想分配金利回りが3.5%程度まで上昇していることから、戻りを探る動きも出てきそうです。もっとも、既存ワクチンの有効性やオミクロン株の危険性などが判明するまでは、方向感はお出にくいとみられます。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
12/6 月	—	ユーロ圏財務相会合
12/7 火	30年利付国債入札 家計調査(10月) 毎月勤労統計(10月、速報値) 景気動向指数(10月、速報値)	米3年国債入札 米貿易収支(10月) 米消費者信用残高(10月) ユーロ圏GDP統計(21/7-9月期、確定値) 独ZEW景況感指数(12月) 豪中銀・金融政策委員会 中国貿易収支(11月) 中国外貨準備高(11月)
12/8 水	景気ウォッチャー調査(11月) 貸出・預金動向(11月) 国際収支(10月) GDP統計(21/7-9月期、2次速報)	米10年国債入札 米求人件数(10月)
12/9 木	国庫短期証券入札(6か月)、5年利付国債入札 法人企業景気予測調査(21/10-12月期) マネーストック(11月) 東京都心オフィス空室率(11月) 工作機械受注(11月)	米民主主義ミット(10日まで、米大統領主催、オンライン形式) 米30年国債入札 米卸売在庫(10月、改定値) 米新規失業保険申請件数(12/4終了週) 中国生産者物価、消費者物価(11月)
12/10 金	国庫短期証券入札(3か月) 企業物価指数(11月)	米シガン大消費者信頼感指数(12月、速報値) 米消費者物価指数(11月) 米月次財政収支(11月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

景気ウォッチャー調査(11月) 12月8日(水)午後2時発表

景気ウォッチャー調査の現状判断指数(DI)は、10月に前月差13.4ポイント上昇の55.5となりました。9月末に緊急事態宣言が解除されたことに伴い、特に飲食・サービス関連の指数が大幅に上昇しました。

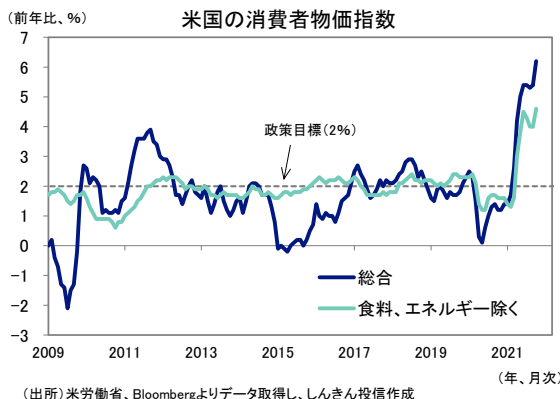
11月の現状判断指数は、小幅な上昇が見込まれます。新型コロナウイルスの感染者減少を背景に、引き続き飲食・サービス関連などの景況感改善が示されそうです。ただ、企業部門については、原材料・エネルギー高などが、特に製造業の景況感を圧迫した模様です。今後は、国内外で感染症への不安が長引くと見込まれるため、景況感の改善は当面停滞する可能性が高いとみられます。



米消費者物価指数(11月) 12月10日(金)午後10時30分発表

10月の米消費者物価指数(CPI)は、総合で前年比6.2%の上昇となり、1990年以来最大の伸びとなりました。また、変動の大きい食料、エネルギーを除くコアCPIは同4.6%上昇となり、やはり1991年以降で最大の伸びとなりました。前月と比較すると、10月は、住居費や自動車などの上昇が影響した模様です。

新型コロナのオミクロン株への懸念は強いものの、米国のサプライチェーンの混乱や人件費等の上昇は続いており、当面、米国のインフレ率は高水準を維持する可能性が高そうです。11月は総合で前年比6.7%程度の上昇、コアは同4.9%程度の上昇を想定しています。



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。